

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月18日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 徳永 一夫

TEL (045) 506 - 9410

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	169,787	30.1	3,689	496.8	4,010	74.3
15年 3月期	130,470	23.5	618	-	2,301	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,255	58.5	22.99	22.40	27.9	3.7	2.4
15年 3月期	2,684	-	14.49	14.46	22.6	2.3	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 185,100,716株 15年 3月期 185,293,208株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-
15年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	122,290	17,356	14.2	93.80
15年 3月期	97,392	13,193	13.5	71.24

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 185,040,675株 15年 3月期 185,199,189株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 387,854株 15年 3月期 229,340株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	85,000	2,700	3,000	-	-	-
通期	185,000	5,800	6,500	-	3.00 ~ 5.00	3.00 ~ 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

35円13銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料14ページを参照してください。

(1) - 1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		23,703		32,268		8,564
2 受取手形		824		416		408
3 完成工事未収入金	*1, *2	16,223		16,079		144
4 未成工事支出金		17,043		15,153		1,889
5 未収入金	*9	3,923		2,248		1,674
6 繰延税金資産		84		1,860		1,776
7 ジョイントベンチャー 持分資産	*10	8,672		28,413		19,741
8 為替予約		1,296		2,023		726
9 その他 貸倒引当金		308 566		881 356		573 210
流動資産合計		71,513	73.4	98,988	80.9	27,475
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	*2	3,503		3,637		
減価償却累計額		1,931	1,571	2,052	1,585	13
(2) 構築物		145		145		
減価償却累計額		114	30	117	27	2
(3) 機械装置		224		137		
減価償却累計額		199	24	104	32	8
(4) 車両運搬具		68		195		
減価償却累計額		63	4	35	160	155
(5) 工具器具及び備品		4,036		4,358		
減価償却累計額		3,286	750	3,408	950	199
(6) 土地	*2		923		923	
(7) 建設仮勘定					1	1
有形固定資産計		3,305	3.4	3,681	3.0	375
2 無形固定資産						
(1) 特許権		2		0		2
(2) ソフトウェア		2,197		2,500		303
(3) その他		58		56		2
無形固定資産計		2,257	2.3	2,556	2.1	298
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,747		1,617		129
(2) 関係会社株式	*9	7,089		7,104		14
(3) 長期貸付金		34		21		12
(4) 従業員長期貸付金		601		682		81
(5) 関係会社長期貸付金		16		14		2
(6) 長期未収入金	*3, *9	5,744		6,187		442
(7) 長期滞留債権等	*3, *8	8,271		4,613		3,658
(8) 差入保証金		1,723		1,718		5
(9) その他		355		211		143
貸倒引当金		4,835		3,984		851
投資損失引当金		432		1,122		689
投資その他の資産計		20,315	20.9	17,063	14.0	3,251
固定資産合計		25,879	26.6	23,301	19.1	2,577
資産合計		97,392	100.0	122,290	100.0	24,898

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		4,213		3,405		808
2 工事未払金	*3	27,249		37,171		9,921
3 短期借入金	*2, *6	6,904				6,904
4 一年以内に返済する 長期借入金	*2	200		50		150
5 未払金		965		985		20
6 未払費用		1,555		1,582		26
7 未払法人税等		63		30		33
8 未成工事受入金		20,867		34,391		13,524
9 預り金	*3	5,322		7,890		2,567
10 完成工事補償引当金		660		1,011		351
11 賞与引当金		798		871		72
12 偶発損失引当金	*11	800		200		600
13 繰延ヘッジ利益		1,296		2,034		738
14 その他		679		1,541		862
流動負債合計		71,575	73.5	91,166	74.5	19,591
固定負債						
1 長期借入金	*2	10,261		10,211		50
2 退職給付引当金		2,110		3,238		1,127
3 役員退職慰労引当金		149		233		84
4 その他		102		84		18
固定負債合計		12,623	13.0	13,767	11.3	1,143
負債合計		84,198	86.5	104,933	85.8	20,734
(資本の部)						
資本金						
資本金	*4	12,027	12.3	12,027	9.8	
資本剰余金						
資本準備金						
資本準備金		5,818		5,818		
資本剰余金合計		5,818	6.0	5,818	4.8	
利益剰余金						
当期未処理損失		4,604		349		4,255
利益剰余金合計		4,604	4.7	349	0.3	4,255
自己株式	*5	48	0.1	140	0.1	92
資本合計		13,193	13.5	17,356	14.2	4,163
負債資本合計		97,392	100.0	122,290	100.0	24,898

(1) - 2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
完成工事高			130,470	100.0	169,787	100.0	39,317	
完成工事原価	*2		123,479	94.6	160,266	94.4	36,786	
完成工事総利益			6,990	5.4	9,521	5.6	2,530	
販売費及び一般管理費	*1, *3		6,372	4.9	5,831	3.4	540	
営業利益			618	0.5	3,689	2.2	3,071	
営業外収益								
1 受取利息		306			345			
2 受取配当金	*2	1,972			44			
3 為替差益					282			
4 不動産賃貸収入	*2				171			
5 その他		341	2,619	2.0	109	953	0.6	1,666
営業外費用								
1 支払利息		497			343			
2 為替差損		309						
3 不動産賃貸費用					84			
4 その他		130	936	0.7	204	632	0.4	303
経常利益			2,301	1.8		4,010	2.4	1,709
特別利益								
1 偶発損失引当金戻入額					600			
2 貸倒引当金戻入額		1,193			396			
3 子会社株式売却益		373						
4 前期損益修正益	*4	184						
5 その他			1,751	1.4	88	1,085	0.6	666
特別損失								
1 関連会社工事履行保証 損失					1,679			
2 投資損失引当金繰入額		432			689			
3 偶発損失引当金繰入額		800						
4 ゴルフ会員権評価損		294						
5 その他		118	1,645	1.3	271	2,640	1.6	995
税引前当期純利益			2,407	1.9		2,455	1.4	47
法人税、住民税及び 事業税		124			23			
外国税金還付額		317						
法人税等調整額		84	277	0.2	1,776	1,800	1.1	1,522
当期純利益			2,684	2.1		4,255	2.5	1,570
前期繰越損失			7,289			4,604		2,684
当期末処理損失			4,604			349		4,255

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～57年 機械装置及び 車両運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度までの13年から当事業年度より12年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度の12年から当事業年度より10年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、48,422百万円であります。	原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、134,576百万円であります。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当事業年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 従来、不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上しておりましたが、不動産事業撤退に伴い当事業年度よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が68百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は48百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「不動産賃貸収入」の金額は221百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「不動産賃貸費用」の金額は93百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は134百万円であります。	* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は128百万円であります。
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)461百万円及び短期借入金830百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)261百万円の担保に供しております。
完成工事未収入金 196百万円	
建物 988百万円	建物 570百万円
土地 920百万円	土地 381百万円
合計 2,106百万円	合計 951百万円
* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
長期未収入金 1,525百万円	長期未収入金 2,552百万円
長期滞留債権等 2,621百万円	工事未払金 2,525百万円
工事未払金 2,546百万円	預り金 7,109百万円
預り金 4,302百万円	
* 4 会社が発行する株式の種類及び総数	* 4 会社が発行する株式の種類及び総数
普通株式 570,000,000株	同左
優先株式 80,000,000株	
発行済株式の種類及び総数	
普通株式 185,428,529株	
* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数	* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数
普通株式 229,340株	普通株式 387,854株
* 6 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。	* 6

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>7 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <p style="text-align: right;">1,340百万円</p> <p>(ロ)関係会社等</p> <p>工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915) 4,674百万円 (SR 2,457,051) 78百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263) 232百万円</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 2,278,388) 154百万円 (US\$ 375,000) 45百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円</p> <hr/> <p>工事に関するボンドに対する保証等計 5,220百万円</p> <p>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500) 905百万円</p> <p>千代田計装(株) 870百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 41百万円</p> <hr/> <p>借入金保証計 1,817百万円</p> <p>関係会社等合計 7,037百万円</p> <p>債務保証総合計 8,378百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ S\$ シンガポールドル]</p>	<p>7 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <p style="text-align: right;">1,152百万円</p> <p>(ロ)関係会社等</p> <p>工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 39,019,000) 4,123百万円 (SR 9,880,529) 278百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 4,072,388) 256百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円</p> <hr/> <p>工事に関するボンドに対する保証等計 4,696百万円</p> <p>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 2,583,000) 272百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 33百万円</p> <hr/> <p>借入金保証計 306百万円</p> <p>関係会社等合計 5,002百万円</p> <p>債務保証総合計 6,154百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ S\$ シンガポールドル]</p>
<p>* 8 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,986百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても4,047百万円の入金がなされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>	<p>* 8 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,100百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても848百万円の入金がなされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>* 9 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,132百万円</td> </tr> </table>	未収入金	41百万円	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	5,744百万円	合計	7,132百万円	<p>* 9 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,464百万円</td> </tr> </table>	未収入金	40百万円	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	5,077百万円	合計	6,464百万円
未収入金	41百万円																
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	5,744百万円																
合計	7,132百万円																
未収入金	40百万円																
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	5,077百万円																
合計	6,464百万円																
<p>* 10 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p>	<p>* 10 同左</p>																
<p>* 11 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>* 11 同左</p>																
<p>12 資本の欠損の額は4,652百万円であります。</p>	<p>12 資本の欠損の額は489百万円であります。</p>																
<p>13 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">23,654百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,469百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	23,654百万円	利益準備金	2,815百万円	合計	26,469百万円	<p>13 同左</p>										
資本準備金	23,654百万円																
利益準備金	2,815百万円																
合計	26,469百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>(9) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が33.5%で、「一般管理費」が66.5%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	800百万円	(2) 賞与引当金繰入額	132百万円	(3) 退職給付費用	322百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	(5) 通信交通費	499百万円	(6) 業務委託費	748百万円	(7) 研究開発費	454百万円	(8) 貸倒引当金繰入額	211百万円	(9) 地代家賃	680百万円	(10) 減価償却費	207百万円	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が31.2%で、「一般管理費」が68.8%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	909百万円	(2) 賞与引当金繰入額	202百万円	(3) 退職給付費用	367百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	(5) 通信交通費	455百万円	(6) 業務委託費	816百万円	(7) 研究開発費	615百万円	(8) 地代家賃	305百万円	(9) 減価償却費	217百万円
(1) 従業員給与手当	800百万円																																						
(2) 賞与引当金繰入額	132百万円																																						
(3) 退職給付費用	322百万円																																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																						
(5) 通信交通費	499百万円																																						
(6) 業務委託費	748百万円																																						
(7) 研究開発費	454百万円																																						
(8) 貸倒引当金繰入額	211百万円																																						
(9) 地代家賃	680百万円																																						
(10) 減価償却費	207百万円																																						
(1) 従業員給与手当	909百万円																																						
(2) 賞与引当金繰入額	202百万円																																						
(3) 退職給付費用	367百万円																																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円																																						
(5) 通信交通費	455百万円																																						
(6) 業務委託費	816百万円																																						
(7) 研究開発費	615百万円																																						
(8) 地代家賃	305百万円																																						
(9) 減価償却費	217百万円																																						
<p>* 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完成工事原価</td><td style="text-align: right;">26,538百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,946百万円</td></tr> </table>	完成工事原価	26,538百万円	受取配当金	1,946百万円	<p>* 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	98百万円																																
完成工事原価	26,538百万円																																						
受取配当金	1,946百万円																																						
不動産賃貸収入	98百万円																																						
<p>* 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、454百万円であります。</p>	<p>* 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、615百万円であります。</p>																																						
<p>* 4 前事業年度において見積り計上した未払利息の取崩額であります。</p>	<p>* 4</p>																																						

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成16年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	22,592	6,616
未払工事原価	4,216	3,543
退職給付引当金損金算入限度超過額	639	1,192
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,060	1,440
工事進行基準適用による工事損失	180	562
未成工事支出金評価損	181	122
子会社株式評価損	2,093	2,099
固定資産評価損	733	737
その他	1,882	2,626
繰延税金資産小計	34,579	18,941
評価性引当額	34,495	17,080
繰延税金資産合計	84	1,860

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日) (%)	当事業年度 (平成16年3月31日) (%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	28.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1	0.0
住民税均等割等	2.7	2.2
外国税金	4.0	6.4
評価性引当額	53.6	152.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5	73.3

3 その他

前事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.00%から40.44%に変更されました。これによる繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(1) - 3 損失処理計算書又は損失処理案

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処理損失	4,604	349
次期繰越損失	4,604	349
株主総会承認日	平成15年 6月25日	平成16年 6月25日予定

(2) - 1 設備別完成工事高

期別 設備別科目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
石油関係	34,496	26.4	14,773	8.7	19,723
石油化学関係	16,236	12.5	29,391	17.3	13,155
一般化学関係	19,589	15.0	19,675	11.6	86
ガス及び動力関係	47,972	36.8	91,061	53.6	43,089
社会開発関係	2,011	1.5	2,862	1.7	850
一般産業機械関係	1,719	1.3	4,918	2.9	3,199
その他	8,444	6.5	7,104	4.2	1,340
合計	130,470	100.0	169,787	100.0	39,317

なお、国内及び海外の完成工事高の内訳は、次のとおりであります。

期別 国内外内訳	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
国内	54,596	41.8	38,330	22.6	16,266
海外	75,873	58.2	131,457	77.4	55,583
合計	130,470	100.0	169,787	100.0	39,317

(2) - 2 設備別受注高及び受注残高

期別 設備別科目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
石油関係	9,732	4.6	14,315 (3,360)	4.8	24,161	9.9	22,459 (1,243)	6.4
石油化学関係	18,236	8.6	43,945 (2,236)	14.7	3,926	1.6	15,846 (2,634)	4.5
一般化学関係	30,426	14.3	26,503 (204)	8.8	12,395	5.1	18,203 (1,020)	5.2
ガス及び動力関係	147,049	69.3	199,549 (6,118)	66.6	199,623	81.5	289,933 (18,177)	82.4
社会開発関係	1,155	0.5	2,521 (40)	0.8	1,586	0.6	1,245 (0)	0.3
一般産業機械関係	2,750	1.3	5,073 (8)	1.7	1,550	0.6	1,705 (-)	0.5
その他	2,867	1.4	7,776 (161)	2.6	1,644	0.7	2,313 (3)	0.7
合計	212,220	100.0	299,684 (12,130)	100.0	244,888	100.0	351,707 (23,078)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

期別 国内外内訳	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	42,802	20.2	73,850 (257)	24.6	44,293	18.1	79,213 (599)	22.5
海外	169,417	79.8	225,834 (11,873)	75.4	200,595	81.9	272,493 (22,478)	77.5
合計	212,220	100.0	299,684 (12,130)	100.0	244,888	100.0	351,707 (23,078)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前事業年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。